

令和8年度京都府自殺ストップセンター電話相談に関する質疑回答

NO	事項	質疑内容	質問者
1	業務仕様書 4. 委託業務の内容	リファー先として想定されている機関は何件程度あるか。リファー先の一覧(機関名・種別等)をご提示可能か。	リファー先として想定されている機関としては、市町村、学校、保健所、警察、消防、児童相談所等行政機関及び医療機関、弁護士、司法書士、NPO法人等民間団体等となり、一覧を提供します。
2	業務仕様書 4. 委託業務の内容	エ. 継続的支援が必要になる判断基準をご教授いただきたい。 また、連携に係る京都府との連絡調整について具体的内容をご教授いただきたい。	継続的支援の判断基準としては、京都府が示す相談対応マニュアル内でのリスクアセスメントシート等を用いて判断します。 電話相談で相談者から必要な情報を確認したのちに当課で直接連携の必要性について判断します。 地域連携が必要な場合、原則当課の専門職員が必要な機関と連携を行います。
3	業務仕様書 4. 業務委託の内容	危機介入を行った場合は京都府へ報告を行うとあるが、相談概要報告と併せて行う認識でよいか。	そのとおりです。
4	業務仕様書 4. 業務委託の内容	相談者の不安軽減のため、待機時間を軽減する方法として、以下の対応は問題ないでしょうか。 ・入電後の受付対応のみオペレーター(無資格)受付後、相談員(仕様に準拠した有資格者)に繋ぎ、相談対応は、すべて相談員が行う。	問題ありません。
5	業務仕様書 5. 報告	「翌開庁週の初日」とは、自治体が開庁している週の最初の開庁日という理解でよいか。 また、提出期限は翌開庁週初日の開庁時間内(17時まで)の認識でよいか。	自治体が開庁している週の最初の開庁日で問題ありません。 報告書の提出について、翌開庁週初日の開庁時間内で構いませんが、警察通報等、緊急対応があった場合は速やかに報告願います。
6	業務仕様書 5. 報告	相談内容の報告について、報告書フォーマットはあるか。また、報告内容について詳細をご教示いただきたい。	既存のフォーマットを使用しています。 報告書の詳細については以下のとおりです。 「氏名」「日時」「年齢」「性別」「住所」「電話番号」「相談内容」「処遇」「相談内容種別」「リスクアセスメント」「未遂歴の有無」等となります。 相談の性質上、すべてを聞き取ることは難しい場合もありますので、その場合は聞き取りができた項目の報告をお願いしています。
7	業務仕様書 5. 報告	相談件数の集計と相談内容記録は併せて行うという認識でよいか。	そのとおりです。
8	入札説明書 17. 入札手続等	プレゼンテーションに参加した事業者はすべて価格入札に参加できるという理解でよいか。 評価結果により、価格入札に進める事業者を絞り込む運用はあるか。	資格審査の結果、参加資格を有すると認定された団体・事業者は、令和8年度京都府自殺ストップセンター電話相談対応業務委託係る一般競争入札参加資格認定名簿に登載され、資格審査の結果は文書で通知します。(令和8年2月17日発出予定) 参加資格名簿に登載された団体・企業はプレゼンテーション及び価格入札いずれも参加いただき、入札説明書17(12)に記載のとおり、落札者決定基準に基づく「価格評価点」及び「技術評価点」の合計により落札者を決定させていただきます。
9	入札説明書 17. 入札手続等	令和8年度の予定契約金額(上限額または参考額)があればご教示いただきたい。	非公表となります。
10		令和7年度の契約金額をお教えてください。	非公表となります。 参考までに令和6年度は公募型プロポーザルを実施しました。 また令和7年度は近年の人員費や物価の高騰等の影響も踏まえて事業実施しております。
11		令和6年度、令和7年度の入電件数(できればうち無言電話件数)を教えてください。	令和6年度(令和6年4月～令和7年3月)の入電件数は4,189件となります。無言電話含むその他相談(府外からの相談者等を含む)は476件です。 令和7年度(令和7年4月～令和7年12月)の入電件数は3,933件となります。無言電話含むその他相談(府外からの相談者等を含む)は253件です。